



平成 21 年 8 月 13 日

各 位

会社名 広島ガス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 深山 英樹
(コード番号 9535 東証第二部)
問合せ先 取締役 執行役員総務部長 中村 治
TEL 082-252-3000 (広報環境室)

(訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

本日(平成 21 年 8 月 13 日)付「過年度の決算短信等の一部訂正について」にて公表いたしましたとおり、「平成 20 年 3 月期 決算短信」(平成 20 年 5 月 13 日公表)について、別紙のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正前) 1 ページ

平成 20 年 3 月 期 決 算 短 信

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	87,765	8.4	1,565	△9.1	1,964	△3.7	876	△22.8
19年3月期	<u>80,942</u>	<u>2.6</u>	<u>1,722</u>	<u>12.1</u>	<u>2,040</u>	<u>13.2</u>	<u>1,136</u>	<u>42.7</u>

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.77	—	2.4	1.7	1.8
19年3月期	<u>19.55</u>	—	<u>3.4</u>	<u>1.7</u>	<u>2.1</u>

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 60百万円 19年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	113,579	36,330	30.7	593.67
19年3月期	<u>114,544</u>	<u>37,967</u>	<u>32.2</u>	<u>622.27</u>

(参考) 自己資本 20年3月期 34,899百万円 19年3月期 36,922百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,932	△5,998	4,008	4,919
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2.50	2.50	5.00	291	25.6	0.9
20年3月期	2.50	2.50	5.00	295	33.9	0.8
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		36.7	

(訂正後)

平成 20 年 3 月 期 決 算 短 信

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	77,906	10.6	1,286	△9.5	1,685	△3.1	605	△28.3
19年3月期	70,452	1.9	1,421	15.8	1,739	16.4	844	68.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	10.21	—	1.7	1.5	1.7
19年3月期	14.54	—	2.6	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 60百万円 19年3月期 58百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	111,443	34,995	30.1	570.95
19年3月期	112,771	36,869	31.8	604.32

(参考) 自己資本 20年3月期 33,563百万円 19年3月期 35,857百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,932	△5,998	4,008	4,919
19年3月期	5,882	△8,328	68	4,632

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	2.50	2.50	5.00	291	34.4	0.9
20年3月期	2.50	2.50	5.00	295	49.0	0.9
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		36.7	

(訂正前) 3~5 ページ

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として緩やかに回復いたしました。米国経済の減速や円高の急激な進行等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続する一方、平成19年4月に実施されたガスの小売自由化対象範囲の拡大等の規制緩和の進展により、エネルギー事業者間の競争は激化の一途をたどっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、総合エネルギー供給事業に経営資源を集中するとともに、徹底した経営効率化を推進するなど、収益性の向上及び事業基盤の強化に懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ6,823百万円増加 (+8.4%) の87,765百万円となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ156百万円減少 (△9.1%) の1,565百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ75百万円減少 (△3.7%) の1,964百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ259百万円減少 (△22.8%) の876百万円となりました。

(単位:百万円)

	平成 18年度	平成 19年度	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	80,942	87,765	6,823	8.4	54,441	1.61
売上原価	56,966	63,456	6,490	11.4	35,722	—
供給販売費 及び一般管理費	22,253	22,743	489	2.2	18,261	—
営業利益	1,722	1,565	△156	△9.1	458	3.42
経常利益	2,040	1,964	△75	△3.7	1,219	1.61
当期純利益	1,136	876	△259	△22.8	633	1.38

原油価格及び為替レート

	単位	平成18年度	平成19年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	63.7	78.3	14.6
為替レート (TTM)	円/\$	117.0	114.3	△2.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 892 戸減少 (△0.2%) の 427,438 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 48 百万m³増加 (+10.7%) の 501 百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、春先から秋にかけて気温及び水温が高めに推移したこと等により、2 百万m³減少 (△2.1%) の 107 百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、23 百万m³増加 (+7.0%) の 363 百万m³となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、31 百万m³となりました。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ 4,439 百万円増加 (+9.8%) の 49,785 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、5,010 百万円増加 (+12.1%) の 46,484 百万円となり、営業利益は 570 百万円減少 (△14.7%) の 3,300 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	428,330	427,438	△892	△0.2	
普及率		%	75.9	75.1	△0.8	—	
販売量	家庭用	百万m ³	109	107	△2	△2.1	
	業務用	商業用	〃	60	60	0	0.8
		公用及び医療用	〃	36	37	0	2.1
		工業用	〃	242	264	22	9.2
			〃	339	363	23	7.0
	卸供給等		〃	3	31	27	725.5
計		〃	453	501	48	10.7	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.7	24.3	△0.4	△1.6	
平均気温		°C	16.6	16.5	△0.1	—	
平均水温		°C	14.6	15.3	0.7	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ121百万円増加(+1.8%)の6,903百万円となりました。費用につきましては、215百万円増加(+3.3%)の6,816百万円となり、営業利益は94百万円減少(△52.1%)の87百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇及び新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,779百万円増加(+17.7%)の11,814百万円となりました。費用につきましては、1,618百万円増加(+17.4%)の10,905百万円となり、営業利益は160百万円増加(+21.5%)の909百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ549百万円増加(+2.6%)の22,054百万円となりました。費用につきましては、118百万円増加(+0.6%)の21,006百万円となり、営業利益は430百万円増加(+69.8%)の1,048百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+9.8% 49,785	+1.8% 6,903	+17.7% 11,814	+2.6% 22,054	+2.4% (2,792)	+8.4% 87,765
営業費用	+12.1% 46,484	+3.3% 6,816	+17.4% 10,905	+0.6% 21,006	+1.7% 986	+8.8% 86,199
営業利益	△14.7% 3,300	△52.1% 87	+21.5% 909	+69.8% 1,048	+2.2% (3,779)	△9.1% 1,565

(訂正後)

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として緩やかに回復いたしました。米国経済の減速や円高の急激な進行等により、景気の下振れリスクが高まるなど、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、原油価格が史上最高値を更新するなど、原料費の高騰が継続する一方、平成19年4月に実施されたガスの小売自由化対象範囲の拡大等の規制緩和の進展により、エネルギー事業者間の競争は激化の一途をたどっております。

このような情勢のもと、当社及び当社グループは、総合エネルギー供給事業に経営資源を集中するとともに、徹底した経営効率化を推進するなど、収益性の向上及び事業基盤の強化に懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス事業及びLPG事業の売上高増加等により、前連結会計年度に比べ7,454百万円増加(+10.6%)の77,906百万円となりました。

利益につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、営業利益が前連結会計年度に比べ135百万円減少(△9.5%)の1,286百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ54百万円減少(△3.1%)の1,685百万円となりました。当期純利益は前連結会計年度に比べ238百万円減少(△28.3%)の605百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 18年度	平成 19年度	増減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	70,452	77,906	7,454	10.6	54,441	1.43
売上原価	46,776	53,868	7,091	15.2	35,722	—
供給販売費 及び一般管理費	22,253	22,751	497	2.2	18,261	—
営業利益	1,421	1,286	△135	△9.5	458	2.81
経常利益	1,739	1,685	△54	△3.1	1,219	1.38
当期純利益	844	605	△238	△28.3	633	0.96

原油価格及び為替レート

	単位	平成18年度	平成19年度	増減
原油価格 (ICP) (注)	\$/bbl	63.7	78.3	14.6
為替レート (TTM)	円/\$	117.0	114.3	△2.7

(注) ICP とは、インドネシア産の原油価格を決定するために創出されたマーケット連動型の価格フォーミュラであります。

(1) 当期のセグメント別の概況

① ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業と簡易ガス事業によって構成されておりますが、都市ガス事業がその大半を占めております。

都市ガス事業におけるお客さま戸数は、前連結会計年度末に比べ 892 戸減少 (△0.2%) の 427,438 戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ 48 百万m³増加 (+10.7%) の 501 百万m³となりました。

都市ガス販売量のうち、家庭用につきましては、春先から秋にかけて気温及び水温が高めに推移したこと等により、2 百万m³減少 (△2.1%) の 107 百万m³となりました。

一方、業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)につきましては、大口を中心とした既存のお客さまの販売量増加により、23 百万m³増加 (+7.0%) の 363 百万m³となりました。

また、前連結会計年度より開始した、他ガス事業者等への卸供給等につきましては、31 百万m³となりました。

以上の結果、売上高は、ガス販売量の増加及び原料費調整制度に基づく料金単価調整等により、前連結会計年度に比べ 4,439 百万円増加 (+9.8%) の 49,785 百万円となりました。

費用につきましては、原材料費及び減価償却費の増加等により、5,018 百万円増加 (+12.1%) の 46,492 百万円となり、営業利益は 578 百万円減少 (△15.0%) の 3,292 百万円となりました。

(注) ガス量は本書面ではすべて、1立方メートル当たり 46.04655 メガジュール換算量で表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	平成 18 年度	平成 19 年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	428,330	427,438	△892	△0.2	
普及率		%	75.9	75.1	△0.8	—	
販売量	家庭用	百万m ³	109	107	△2	△2.1	
	業務用	商業用	〃	60	60	0	0.8
		公用及び医療用	〃	36	37	0	2.1
		工業用	〃	242	264	22	9.2
			〃	339	363	23	7.0
	卸供給等		〃	3	31	27	725.5
計		〃	453	501	48	10.7	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.7	24.3	△0.4	△1.6	
平均気温		°C	16.6	16.5	△0.1	—	
平均水温		°C	14.6	15.3	0.7	—	

② 工事・器具事業

工事・器具事業は、新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ121百万円増加(+1.8%)の6,903百万円となりました。費用につきましては、215百万円増加(+3.3%)の6,816百万円となり、営業利益は94百万円減少(△52.1%)の87百万円となりました。

③ LPG事業

LPG事業は、原料高騰に伴う販売単価上昇及び新たに2社連結したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,779百万円増加(+17.7%)の11,814百万円となりました。費用につきましては、1,618百万円増加(+17.4%)の10,905百万円となり、営業利益は160百万円増加(+21.5%)の909百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業は、建設工事の増加等により、売上高は前連結会計年度に比べ1,180百万円増加(+10.7%)の12,195百万円となりました。費用につきましては、719百万円増加(+6.7%)の11,418百万円となり、営業利益は460百万円増加(+145.6%)の777百万円となりました。

セグメント別の概況

(単位:百万円、上段:対前年比)

	ガ ス	工事・器具	L P G	その他	消去又は 全社	連 結
売 上 高	+9.8% 49,785	+1.8% 6,903	+17.7% 11,814	<u>+10.7%</u> <u>12,195</u>	+2.4% (2,792)	<u>+10.6%</u> <u>77,906</u>
営業費用	+12.1% <u>46,492</u>	+3.3% 6,816	+17.4% 10,905	<u>+6.7%</u> <u>11,418</u>	+1.7% 986	<u>+11.0%</u> <u>76,620</u>
営業利益	<u>△15.0%</u> <u>3,292</u>	△52.1% 87	+21.5% 909	<u>+145.6%</u> <u>777</u>	+2.2% (3,779)	<u>△9.5%</u> <u>1,286</u>

(訂正前) 7~8 ページ

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ964百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ672百万円の増加となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,636百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加（+6.2%）の4,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加額が前期に比べ増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の△5,998百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,328	△5,998	2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
現金及び現金同等物の増減額	△2,377	△57	2,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287
有利子負債の期末残高	50,683	54,381	3,697

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
自己資本比率	30.0%	26.1%	24.9%	32.2%	30.7%
時価ベースの自己資本比率	17.9%	19.5%	22.0%	18.0%	14.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正後)

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

総資産につきましては、流動資産の増加はあったものの、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,327百万円の減少となりました。

負債につきましては、コマーシャル・ペーパーの増加等があり、前連結会計年度末に比べ546百万円の増加となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金及び繰延ヘッジ損益の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,874百万円の減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ287百万円増加（+6.2%）の4,919百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,949百万円減少の1,932百万円となりました。これは、主に売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ2,330百万円増加の△5,998百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,939百万円増加の4,008百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの純増加額が前期に比べ増加したことによるものです。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△3,949
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,328	△5,998	2,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
現金及び現金同等物の増減額	△2,377	△57	2,319
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	344	344
現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287
有利子負債の期末残高	50,683	54,381	3,697

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
自己資本比率	30.1%	25.9%	24.5%	31.8%	30.1%
時価ベースの自己資本比率	18.1%	19.7%	22.3%	18.3%	14.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.4年	7.3年	4.7年	8.6年	28.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.8倍	8.2倍	11.6倍	6.8倍	2.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(訂正前) 14~15 ページ

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,559	77,937	△ 5,622
有形固定資産	68,740	65,476	△ 3,264
製造設備	23,358	21,905	△ 1,452
供給設備	33,870	32,223	△ 1,647
業務設備	3,736	3,569	△ 167
その他の事業設備	7,175	7,232	56
建設仮勘定	599	545	△ 53
無形固定資産	2,824	2,336	△ 487
投資その他の資産	11,994	10,123	△ 1,870
投資有価証券	9,430	7,111	△ 2,319
長期貸付金	45	37	△ 7
繰延税金資産	1,136	1,497	360
その他の投資	1,547	1,662	115
貸倒引当金	△ 165	△ 184	△ 19
流動資産	<u>30,984</u>	<u>35,642</u>	<u>4,657</u>
現金及び預金	4,838	5,548	709
受取手形及び売掛金	<u>11,314</u>	<u>12,080</u>	<u>766</u>
たな卸資産	4,328	7,071	2,743
デリバティブ債権	9,253	7,112	△ 2,141
その他の流動資産	<u>1,493</u>	<u>4,133</u>	<u>2,639</u>
貸倒引当金	△ 243	△ 303	△ 59
資産合計	<u>114,544</u>	<u>113,579</u>	<u>△ 964</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	48,203	43,455	△ 4,747
社 債	19,000	14,000	△ 5,000
長期借入金	23,839	24,694	854
退職給付引当金	4,442	3,827	△ 614
役員退職慰労引当金	-	263	263
ガスホルダー修繕引当金	437	424	△ 13
保安対策引当金	121	75	△ 45
その他の固定負債	362	169	△ 192
流動負債	28,373	33,793	5,420
1年以内に期限到来の固定負債	5,788	7,367	1,578
支払手形及び買掛金	11,049	11,261	212
短期借入金	30	2,040	2,010
未払法人税等	992	709	△ 283
繰延税金負債	2,391	1,679	△ 711
預り金	2,395	1,779	△ 616
コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000
その他の流動負債	5,725	3,956	△ 1,768
負債合計	76,576	77,249	672
(純資産の部)			
株主資本	28,530	28,970	439
資本金	3,291	3,291	-
資本剰余金	990	988	△ 1
利益剰余金	25,068	25,635	566
自己株式	△ 821	△ 945	△ 124
評価・換算差額等	8,392	5,929	△ 2,462
その他有価証券評価差額金	2,500	1,482	△ 1,018
繰延ヘッジ損益	5,891	4,447	△ 1,444
少数株主持分	1,045	1,431	386
純資産合計	37,967	36,330	△ 1,636
負債純資産合計	114,544	113,579	△ 964

(訂正後)

4. 連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(資産の部)			
固定資産	83,559	77,937	△ 5,622
有形固定資産	68,740	65,476	△ 3,264
製造設備	23,358	21,905	△ 1,452
供給設備	33,870	32,223	△ 1,647
業務設備	3,736	3,569	△ 167
その他の事業設備	7,175	7,232	56
建設仮勘定	599	545	△ 53
無形固定資産	2,824	2,336	△ 487
投資その他の資産	11,994	10,123	△ 1,870
投資有価証券	9,430	7,111	△ 2,319
長期貸付金	45	37	△ 7
繰延税金資産	1,136	1,497	360
その他の投資	1,547	1,662	115
貸倒引当金	△ 165	△ 184	△ 19
流動資産	<u>29,212</u>	<u>33,506</u>	<u>4,294</u>
現金及び預金	4,838	5,548	709
受取手形及び売掛金	<u>6,887</u>	<u>8,143</u>	<u>1,256</u>
たな卸資産	4,328	7,071	2,743
デリバティブ債権	9,253	7,112	△ 2,141
その他の流動資産	<u>4,148</u>	<u>5,934</u>	<u>1,786</u>
貸倒引当金	△ 243	△ 303	△ 59
資産合計	<u>112,771</u>	<u>111,443</u>	<u>△ 1,327</u>

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	増 減
(負債の部)			
固定負債	48,203	<u>43,421</u>	<u>△ 4,781</u>
社 債	19,000	14,000	△ 5,000
長期借入金	23,839	24,694	854
退職給付引当金	4,442	3,827	△ 614
役員退職慰労引当金	-	263	263
ガスホルダー修繕引当金	437	424	△ 13
保安対策引当金	121	75	△ 45
その他の固定負債	362	<u>135</u>	<u>△ 226</u>
流動負債	<u>27,699</u>	<u>33,027</u>	<u>5,327</u>
1年以内に期限到来の固定負債	5,788	7,367	1,578
支払手形及び買掛金	<u>7,384</u>	<u>8,001</u>	<u>617</u>
短期借入金	30	2,040	2,010
未払法人税等	992	709	△ 283
繰延税金負債	2,391	1,679	△ 711
預り金	2,395	1,779	△ 616
コマーシャル・ペーパー	-	5,000	5,000
その他の流動負債	<u>8,716</u>	<u>6,450</u>	<u>△ 2,266</u>
負債合計	<u>75,902</u>	<u>76,448</u>	<u>546</u>
(純資産の部)			
株主資本	<u>27,465</u>	<u>27,634</u>	<u>169</u>
資本金	3,291	3,291	-
資本剰余金	990	988	△ 1
利益剰余金	<u>24,003</u>	<u>24,299</u>	<u>295</u>
自己株式	△ 821	△ 945	△ 124
評価・換算差額等	8,392	5,929	△ 2,462
その他有価証券評価差額金	2,500	1,482	△ 1,018
繰延ヘッジ損益	5,891	4,447	△ 1,444
少数株主持分	<u>1,011</u>	1,431	<u>419</u>
純資産合計	<u>36,869</u>	<u>34,995</u>	<u>△ 1,874</u>
負債純資産合計	<u>112,771</u>	<u>111,443</u>	<u>△ 1,327</u>

(訂正前) 16 ページ

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
売 上 高	80,942	87,765	6,823
売 上 原 価	56,966	63,456	6,490
売 上 総 利 益	23,976	24,309	333
供 給 販 売 費	17,442	17,996	553
一 般 管 理 費	4,811	4,747	△ 64
営 業 利 益	1,722	1,565	△ 156
営 業 外 収 益	1,247	1,340	93
受 取 利 息	21	13	△ 8
受 取 配 当 金	93	112	19
賃 貸 料	137	175	38
持分法による投資利益	58	60	2
熱量変更支援収入	547	577	29
雑 収 入	389	401	11
営 業 外 費 用	929	941	11
支 払 利 息	844	828	△ 16
雑 支 出	84	113	28
経 常 利 益	2,040	1,964	△ 75
特 別 利 益	223	77	△ 145
固 定 資 産 売 却 益	98	2	△ 96
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	75	24
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35	-	△ 35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	38	-	△ 38
特 別 損 失	161	319	157
固 定 資 産 売 却 損	1	-	△ 1
減 損 損 失	-	13	13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	209	198
役 員 退 職 慰 労 金	110	-	△ 110
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 引 当 額	-	96	96
固 定 資 産 圧 縮 損	38	-	△ 38
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,102	1,723	△ 378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	810	531	△ 278
法 人 税 等 調 整 額	132	313	181
少 数 株 主 利 益	23	0	△ 22
当 期 純 利 益	1,136	876	△ 259

(訂正後)

2. 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
売 上 高	70,452	77,906	7,454
売 上 原 価	46,776	53,868	7,091
売 上 総 利 益	23,675	24,038	362
供 給 販 売 費	17,442	17,996	553
一 般 管 理 費	4,811	4,755	△ 56
営 業 利 益	1,421	1,286	△ 135
営 業 外 収 益	1,247	1,339	92
受 取 利 息	21	13	△ 8
受 取 配 当 金	93	112	19
賃 貸 料	137	175	38
持分法による投資利益	58	60	2
熱 量 変 更 支 援 収 入	547	577	29
雑 収 入	389	400	11
営 業 外 費 用	929	941	11
支 払 利 息	844	828	△ 16
雑 支 出	84	113	28
経 常 利 益	1,739	1,685	△ 54
特 別 利 益	223	77	△ 145
固 定 資 産 売 却 益	98	2	△ 96
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50	75	24
関 係 会 社 株 式 売 却 益	35	-	△ 35
未 決 算 特 別 勘 定 取 崩 益	38	-	△ 38
特 別 損 失	161	319	157
固 定 資 産 売 却 損	1	-	△ 1
減 損 損 失	-	13	13
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11	209	198
役 員 退 職 慰 労 金	110	-	△ 110
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 引 当 額	-	96	96
固 定 資 産 圧 縮 損	38	-	△ 38
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,801	1,443	△ 357
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	810	531	△ 278
法 人 税 等 調 整 額	132	313	181
少 数 株 主 利 益	14	△ 7	△ 21
当 期 純 利 益	844	605	△ 238

(訂正前) 17 ページ

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	24,298	△ 1,465	26,997	2,781	-	2,781	1,012	30,791
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			1,136		1,136					1,136
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	32	5,643
連結会計年度中の変動額合計	-	118	770	643	1,532	△ 280	5,891	5,610	32	7,175
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	25,068	△ 821	28,530	2,500	5,891	8,392	1,045	37,967
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 296		△ 296					△ 296
当期純利益			876		876					876
自己株式の取得				△ 163	△ 163					△ 163
自己株式の処分		△ 1		39	37					37
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	386	△ 2,076
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	566	△ 124	439	△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	386	△ 1,636
平成20年3月31日残高	3,291	988	25,635	△ 945	28,970	1,482	4,447	5,929	1,431	36,330

(訂正後)

3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,291	872	23,525	△ 1,465	26,224	2,781	-	2,781	988	29,993
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△ 143		△ 143					△ 143
剰余金の配当			△ 143		△ 143					△ 143
役員賞与(注)			△ 79		△ 79					△ 79
当期純利益			844		844					844
自己株式の取得				△ 4	△ 4					△ 4
自己株式の処分		118		648	767					767
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 280	5,891	5,610	23	5,633
連結会計年度中の変動額合計	-	118	478	643	1,241	△ 280	5,891	5,610	23	6,875
平成19年3月31日残高	3,291	990	24,003	△ 821	27,465	2,500	5,891	8,392	1,011	36,869

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	3,291	990	24,003	△ 821	27,465	2,500	5,891	8,392	1,011	36,869
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 296		△ 296					△ 296
当期純利益			605		605					605
自己株式の取得				△ 163	△ 163					△ 163
自己株式の処分		△ 1		39	37					37
その他			△ 13		△ 13					△ 13
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	419	△ 2,043
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	295	△ 124	169	△ 1,018	△ 1,444	△ 2,462	419	△ 1,874
平成20年3月31日残高	3,291	988	24,299	△ 945	27,634	1,482	4,447	5,929	1,431	34,995

(訂正前) 18 ページ

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,102	1,723	△ 378
減価償却費	7,051	7,780	728
減損損失	-	13	13
退職給付引当金の減少額	△ 687	△ 614	73
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 47	77	125
保安対策引当金の増減額(減少は△)	121	△ 45	△ 166
受取利息及び受取配当金	△ 115	△ 126	△ 11
支払利息	844	828	△ 16
持分法による投資利益	△ 58	△ 60	△ 2
投資有価証券売却益	△ 50	△ 75	△ 24
関係会社株式売却益	△ 35	-	35
投資有価証券評価損	11	209	198
売上債権の増減額(増加は△)	276	△ 633	△ 910
たな卸資産の増加額	△ 1,253	△ 2,658	△ 1,405
仕入債務の増加額	1,221	63	△ 1,157
未払消費税等の増減額(減少は△)	49	△ 33	△ 82
預り金の減少額	△ 2,645	△ 616	2,028
その他	420	△ 2,354	△ 2,774
小 計	7,206	3,477	△ 3,728
利息及び配当金の受取額	136	127	△ 9
利息の支払額	△ 863	△ 824	39
法人税等の支払額	△ 596	△ 848	△ 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△ 3,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,048	△ 54	994
投資有価証券の売却による収入	67	93	26
有形固定資産の取得による支出	△ 6,843	△ 5,568	1,274
有形固定資産の売却による収入	559	21	△ 538
無形固定資産の取得による支出	△ 881	△ 107	774
貸付けによる支出	△ 19	△ 3,007	△ 2,988
貸付金の回収による収入	19	3,014	2,995
長期前払費用に関する支出	△ 314	△ 151	163
その他	131	△ 239	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,328	△ 5,998	2,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	2,010	2,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	△ 3,000	5,000	8,000
長期借入れによる収入	7,547	3,252	△ 4,295
長期借入金の返済による支出	△ 4,981	△ 2,819	2,162
社債の償還による支出	-	△ 3,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 163	△ 159
自己株式の売却による収入	767	37	△ 729
配当金の支払額	△ 286	△ 296	△ 10
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,377	△ 57	2,319
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,632	△ 2,377
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	344
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287

(訂正後)

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (18/4~19/3)	当連結会計年度 (19/4~20/3)	増 減
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,801	1,443	△ 357
減価償却費	7,051	7,780	728
減損損失	-	13	13
退職給付引当金の減少額	△ 687	△ 614	73
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 47	77	125
保安対策引当金の増減額(減少は△)	121	△ 45	△ 166
受取利息及び受取配当金	△ 115	△ 126	△ 11
支払利息	844	828	△ 16
持分法による投資利益	△ 58	△ 60	△ 2
投資有価証券売却益	△ 50	△ 75	△ 24
関係会社株式売却益	△ 35	-	35
投資有価証券評価損	11	209	198
売上債権の増減額(増加は△)	926	△ 1,123	△ 2,049
たな卸資産の増加額	△ 1,253	△ 2,658	△ 1,405
仕入債務の増加額	594	468	△ 126
未払消費税等の増減額(減少は△)	49	△ 33	△ 82
預り金の減少額	△ 2,645	△ 616	2,028
その他	698	△ 1,988	△ 2,687
小 計	7,206	3,477	△ 3,728
利息及び配当金の受取額	136	127	△ 9
利息の支払額	△ 863	△ 824	39
法人税等の支払額	△ 596	△ 848	△ 251
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882	1,932	△ 3,949
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	△ 1,048	△ 54	994
投資有価証券の売却による収入	67	93	26
有形固定資産の取得による支出	△ 6,843	△ 5,568	1,274
有形固定資産の売却による収入	559	21	△ 538
無形固定資産の取得による支出	△ 881	△ 107	774
貸付けによる支出	△ 19	△ 3,007	△ 2,988
貸付金の回収による収入	19	3,014	2,995
長期前払費用に関する支出	△ 314	△ 151	163
その他	131	△ 239	△ 370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,328	△ 5,998	2,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	-	2,010	2,010
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少は△)	△ 3,000	5,000	8,000
長期借入れによる収入	7,547	3,252	△ 4,295
長期借入金の返済による支出	△ 4,981	△ 2,819	2,162
社債の償還による支出	-	△ 3,000	△ 3,000
自己株式の取得による支出	△ 4	△ 163	△ 159
自己株式の売却による収入	767	37	△ 729
配当金の支払額	△ 286	△ 296	△ 10
少数株主への配当金の支払額	△ 11	△ 12	△ 0
少数株主からの株式払込による収入	39	-	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	4,008	3,939
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 2,377	△ 57	2,319
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,009	4,632	△ 2,377
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	344	344
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,632	4,919	287

7. 連結財務諸表に関する注記事項
(訂正前) 23~24 ページ

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	18,980	80,942	-	80,942
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	21,505	83,668	(2,726)	80,942
営業費用	41,474	6,601	9,286	20,887	78,249	969	79,219
営業利益	3,871	181	748	617	5,418	(3,696)	1,722
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	9,088	88,960	25,583	114,544
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

当連結会計年度(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	19,574	87,765	-	87,765
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	-
計	49,785	6,903	11,814	22,054	90,558	(2,792)	87,765
営業費用	46,484	6,816	10,905	21,006	85,213	986	86,199
営業利益	3,300	87	909	1,048	5,345	(3,779)	1,565
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	9,039	89,873	23,706	113,579
減価償却費	6,966	-	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	-	-	13	-	13	-	13
資本的支出	3,386	-	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 ---- お客さまガス設備 器具 ---- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,226百万円 当連結会計年度 4,236百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資産運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,868百万円 当連結会計年度 26,583百万円

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(訂正後)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	45,328	6,639	9,993	8,490	70,452	-	70,452
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17	142	41	2,524	2,726	(2,726)	-
計	45,345	6,782	10,035	11,014	73,178	(2,726)	70,452
営業費用	41,474	6,601	9,286	10,698	68,060	969	69,030
営業利益	3,871	181	748	316	5,118	(3,696)	1,421
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	70,713	1,512	7,645	4,661	84,533	28,238	112,771
減価償却費	6,259	-	331	155	6,746	305	7,051
資本的支出	6,989	-	207	218	7,415	266	7,682

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	ガス事業	工事・器具事業	LPG事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,764	6,660	11,766	9,715	77,906	-	77,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	20	243	48	2,480	2,792	(2,792)	-
計	49,785	6,903	11,814	12,195	80,699	(2,792)	77,906
営業費用	46,492	6,816	10,905	11,418	75,633	986	76,620
営業利益	3,292	87	909	777	5,065	(3,779)	1,286
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	71,095	1,798	7,940	4,456	85,290	26,153	111,443
減価償却費	6,966	-	343	180	7,489	290	7,780
減損損失	-	-	13	-	13	-	13
資本的支出	3,386	-	235	74	3,696	131	3,828

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法については、ガス事業(ガス)、営業雑事業(受注工事・器具)及び附帯事業(LPG)の事業別といたしました。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品の名称等
ガス事業	ガス導管を通じて供給する都市ガス及び簡易ガス
工事・器具事業	工事 --- お客さまガス設備 器具 --- 給湯器、ガスコンロ等ガス器具
LPG事業	ブタン及びプロパン
その他の事業	ガスボンベ充填、プロパン容器検査、検針・保安業務受託、建設工事、住宅関連機器他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なもの、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 4,226百万円 当連結会計年度 4,236百万円

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 31,523百万円 当連結会計年度 29,030百万円

4. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

(1) 役員退職慰労引当金の計上基準の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、新規連結子会社を含む一部の連結子会社の役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、LPG事業について、営業費用は20百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

「5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が54百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

また、追加情報に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業費用は、ガス事業が365百万円、工事・器具事業が0百万円、LPG事業が8百万円、その他の事業が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。また、「消去又は全社」に含まれる配賦不能営業費用は1百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(訂正前) 25 ページ

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>622円27銭</u>	1株当たり純資産額 <u>593円67銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>19円55銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>522円98銭</u> であります。	1株当たり当期純利益 <u>14円77銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在 626,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	<u>37,967百万円</u>	<u>36,330百万円</u>
普通株式に係る純資産額	<u>36,922百万円</u>	<u>34,899百万円</u>
差額の内訳 少数株主持分	<u>1,045百万円</u>	<u>1,431百万円</u>
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	2,659,915株	3,209,206株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	59,335,675株	58,786,384株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
当期純利益	<u>1,136百万円</u>	<u>876百万円</u>
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	<u>1,136百万円</u>	<u>876百万円</u>
普通株式の期中平均株式数	58,110,882株	59,349,361株

(訂正後)

1 株当たり情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>604円32銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>14円54銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 (追加情報) 当連結会計年度から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は、 <u>505円03銭</u> であります。	1株当たり純資産額 <u>570円95銭</u> 1株当たり当期純利益 <u>10円21銭</u> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定するための「普通株式の自己株式数」においては、野村信託銀行株式会社(自社株投資会専用信託口)が所有する当社株式(当連結会計年度末現在626,000株)について、連結財務諸表及び個別財務諸表において自己株式として認識しており、「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は当該株式が控除されております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	36,869百万円	34,995百万円
普通株式に係る純資産額	35,857百万円	33,563百万円
差額の内訳 少数株主持分	1,011百万円	1,431百万円
普通株式の発行済株式数	61,995,590株	61,995,590株
普通株式の自己株式数	2,659,915株	3,209,206株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	59,335,675株	58,786,384株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)
当期純利益	844百万円	605百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	844百万円	605百万円
普通株式の期中平均株式数	58,110,882株	59,349,361株